

政策目標（数値目標）の目標設定の考え方

基本政策 (7項目)	政策分野 (20項目)	目指す状態	指標項目	策定時		中間検証			H26 目標値	目標値の把握方法		平成26年度の到達点 (目標値が示す状態)
				実績値	時点 (年度)	目標値 (H22)	実績値	時点 (年度)		出所	算出方法	
1	人にやさしい自立と共生のまち	新しい自治の仕組みが市民に浸透することによって住民自治が高まり、自助・共助・公助がそれぞれの立場や能力に応じて実践される、市民が主役のまちづくり	地域自治区制度に対する市民の認知度の割合 (上越市市民の声アンケート)	—	—	—	35.9%	H21	50.0%	市民の声アンケート	地域自治区に対する認知度の問いに「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した市民の割合	市民の約半数が地域自治区制度を知っている状態
			市民活動や地域活動に参加している市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	—	—	—	43.3%	H21	50.0%	市民の声アンケート	市民活動や地域活動に参加していると回答した市民の割合	市民の約半数が市民活動や地域活動に参加している状態
		協調と融和を基調とした人にやさしいまちづくり	バリアフリーの面で支障を感じる市民の割合 (上越市人権・同和問題に関する市民アンケート調査)	41.2%	H17	36.4%	34.3%	H22	30.0%	人権・同和問題に関する市民アンケート調査	障害者の人権が尊重されていないと感じる市民のうち、バリアフリーの面で問題ありと回答した市民の割合	バリアフリーを問題とする人が3割まで低下した状態
			人権同和問題に関する正しい理解度 (上越市人権・同和問題に関する市民アンケート調査)	73.9%	H17	80.3%	66.1%	H22	88.9%	人権・同和問題に関する市民アンケート調査	被差別部落の人との結婚について、周囲の反対を受けたとしても、自分の意思を貫くと回答した市民の割合	平成17年度のアンケートで、「わからない」と回答した15.0%の市民に、正しい理解が進んだ状態
	自立した自治体運営が確立したまち	効果的で効率的な行政運営の推進	外国人市民との共生に関する正しい理解度 (上越市人権・同和問題に関する市民アンケート調査)	37.6%	H17	46.1%	34.2%	H22	57.4%	人権・同和問題に関する市民アンケート調査	在住外国人であることを理由にマンションを貸さなかった家主の態度について、明確に差別だと回答した市民の割合	平成17年度のアンケートで、「いいがいいにはいえない」と回答した39.5%の市民の半数に、正しい認識が浸透した状態
			男女の地位の平等感 (上越市男女共同参画に関する市民意識調査)	25.0%	H16	30.5%	31.3%	H22	35.5%	男女共同参画に関する市民意識調査	各分野(職場、家庭、学校教育の場、地域社会、政治、法律・制度、社会通念)において、男女の地位が平等であると回答した市民の割合	各分野の男女の地位の平等感において「平等になっている」と感じる人の割合が全国平均水準(34.7%)に達した状態
			PDCAサイクルに基づく業務執行の定着度	—	—	100%	44.2%	H20	100.0%	職員意識調査	PDCAサイクルが定着していると回答した職員の割合	全ての職員が行政運営システムについて正しい認識を持ち、的確な目標設定を行っている状態。
			職員数	2,240人	H19	2,079人	2,041人	H22	1,950人	人事課	実績に基づく	国が示す定員モデルに基づく職員数(1,950人)にした状態
		市の情報提供に満足している市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	42.8%	H17	58.0%	40.6%	H21	58.0%	市民の声アンケート	市からの各種情報提供に満足していると回答した市民の割合	策定時は、平成26年度の目標として、平成17年度のアンケートで、「いいえ」と回答した50.5%の市民の約半数が、市の情報提供に満足できるようになった状態を目指した。しかし、平成21年度のアンケートでは、策定時の実績を下回っており、年齢別では高齢者層は高く、若年層は低く二層化が進んでおり、さらに低下することが見込まれる。このため、今後も広報しようえつをより読みやすくすることや、ホームページの再構築などの取り組みを進める中で、計画策定時に設定した中間目標値の達成を目指すこととする。	

政策目標（数値目標）の目標設定の考え方

基本政策 (7項目)	政策分野 (20項目)	目指す状態	指標項目	策定時		中間検証			H26 目標値	目標値の把握方法		平成26年度の到達点 (目標値が示す状態)	
				実績値	時点 (年度)	目標値 (H22)	実績値	時点 (年度)		出所	算出方法		
2	自立した自治体運営が確立したまち	弾力性のある自立した財政基盤の確立	歳入の適正な確保と計画的な財政運営、土地開発公社の経営健全化などを通じた健全な財政運営を推進し、弾力性のある自立した財政基盤が確立された状態。	収納率	94.8%	H18	95.0%	94.6%	H21	95.0%	収納課	現年度及び過年度における収納率収入済額/収入予定額	市税等の滞納を5%以下に抑制している状態
				実質単年度収支	△2.75億円	H18	黒字	黒字 (14.07億円)	H21	黒字	財政課	単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金積立、市債繰上償還等)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩し等)を差引いたもの	黒字化した状態
				通常分の市債残高	866億円	H18	836億円	806億円	H21	786億円	財政課	実績に基づく	行革推進計画に沿い、10億円/年で削減を継続している状態
				土地開発公社の土地保有額	234億円	H18	148億円	185億円	H21	62億円	土地開発公社	実績に基づく	上越市土地開発公社の経営健全化計画に基づき、民間売却と市の買戻しが進んだ状態
3	つながりを育み続ける都市基盤が確立したまち	地域の特性をいかした魅力あふれる空間の形成	機能的な土地利用を推進するとともに、水と緑豊かな都市空間や良好な景観を形成し、市民生活や企業活動を支えるライフラインを確立することによって、地域の特性をいかした魅力あふれる空間が形成されたまち。	市街化区域の未利用地面積	143.2ha	H18	75.9ha	102.2ha	H22	50.7ha	都市計画課	1ha以上の未利用地に限定した把握値に基づく	区画整理事業や市街化区域の逆線引が、想定どおり進んだ状態
				景観づくり重点区域面積	70.2ha	H18	70.2ha	70.2ha	H22	80.0ha	都市整備課	実績に基づく	雁木地区の指定約10haがされた状態
				緑や水辺が豊かだと感じる市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	58.2%	H17	59.1%	62.5%	H21	65.0%	市民の声アンケート	まちなかに緑や水辺が豊富だと回答した市民の割合	現状の維持管理水準を保持しつつ、6割を超える人が満足と感じる状態
				石綿セメント管残延長	106,553m	H18	66,253m	53,048m	H22	12,039m	ガス水道局	更新が未了の残延長	耐震性の劣る石綿セメント管を平成28年度までに全て更新することを目標とし、取組が進んでいる状態
				ねずみ鋳鉄管残延長	10,589m	H18	2,924m	931m	H22	0m	ガス水道局	更新が未了の残延長	耐震性の劣るねずみ鋳鉄管を平成23年度までに全て更新した状態
	2	人やまちをつなぎ魅力高める交通ネットワークの確立	市内における都市構造と公共交通・道路ネットワークの一体的な構築が進み、港湾機能や高速交通ネットワークが充実することによって、市の拠点性が高まり、交流の拡大や投資を誘引する基盤が確立されたまち。	市内高速道路インターチェンジの利用台数	562万台	H17	588万台	650万台	H21	650万台	東日本高速道路(株)上越管理事務所	市内6つのICにおける流出・流入車輛台数	現在の利用状況を維持した状態
				鉄道の利用者数	328万人	H17	324万人	327万人	H21	344万人	JR東日本、JR西日本、北越急行	市内20駅における発券データに基づく乗車数。無人駅は推計。	新幹線開業と並行在来線の移行を機に、増加に転換した状態
				路線バスの利用者数	293万人	H17	290万人	224万人	H21	166万人	市内バス運行会社	乗合バスの定期券販売状況や回数券利用状況、運賃収入額に基づく推計輸送人員	現在の減少傾向が継続した場合、H26の利用者数が154万人(計画策定時の293万人から47.4%減)となる見込み。目標は、この見込みに対し、8%改善し、166万人(同43.3%減)にとどめた状態

政策目標（数値目標）の目標設定の考え方

基本政策 (7項目)	政策分野 (20項目)	目指す状態	指標項目	策定時		中間検証			H26 目標値	目標値の把握方法		平成26年度の到達点 (目標値が示す状態)
				実績値	時点 (年度)	目標値 (H22)	実績値	時点 (年度)		出所	算出方法	
4 自然と共生し、安全に安心して暮らせるまち	1 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	環境学習の推進と合わせて、地球環境、自然環境、生活環境それぞれに対する環境負荷が軽減され、人と自然が共生する環境にやさしいまち。	環境改善活動を実践する市民の割合 (上越市環境市民アンケート)	60.4%	H16	68.5%	64.3%	H21	75.0%	環境市民アンケート	44項目の設問に対し「いつもしている」「時々している」と回答した合計を、回答数合計で割った値。	4人に3人の市民が環境改善活動を実践している状態
			二酸化炭素排出量(CO2換算)	2,862千t	H15	2,109千t	2,664千t	H18	2,094千t	環境保全課	各種統計資料に基づく市独自の推計	H22年度に京都議定書での日本の削減目標(1990年比△6%)を達成し、その後も維持した状態
			森林面積(民有林面積)	48,786ha	H17	48,791ha	48,776ha	H21	48,795ha	農林水産整備課	実績に基づく対象とする森林(民有林)は、市森林整備計画で「水土保全林」「森林と人との共生林」「資源の循環利用林」に3区分される。	現状の増加水準を維持した状態
			市民1人当たりの家庭ごみ排出量	301kg	H18	297kg	244kg	H21	260kg以下	生活環境課	家庭ごみ排出量/総人口	平成20年4月に実施した家庭ごみの全市有料化に伴い、平成21年度の排出量は減少した。目標は、この排出量に、1割程度のリバウンドを考慮し、その水準を維持した状態
			汚水衛生処理率(生活排水処理が適切に処理されている人口割合)	56%	H16	71%	73%	H21	80%	生活排水対策課	下水道、集落排水、合併処理浄化槽による汚水処理人口/総人口	概ね8割の市民が、適切に生活排水が処理される環境にある状態
	2 災害から市民の生命と財産を守るまちづくり	災害に強い都市構造の構築が進み、地域ぐるみの防災力が向上し、さらには発生した災害に迅速かつ的確に対応できる体制の確保によって、災害への高い対応能力を持ったまち。	公共の施設の耐震化整備率	14.0%	H18	50.0%	51.4%	H21	85.0%	用地管財課	耐震化整備済施設数/耐震診断対象施設数	公の施設の耐震化(210施設対象)のうち、約180施設の耐震化が終了した状態
			火災発生件数	64件	H18	58件	57件	H21	56件以下	上越地域消防事務組合消防本部	発生件数に基づく	過去3年間(H19～21)の最低水準に抑制した状態
			自主防災組織の組織率	60.0%	H18	84.1%	83.9%	H21	100%	防災危機管理課	組織数(複数町内にまたがる場合は町内会数)/総町内会数	全ての町内会に組織化が進んだ状態
	3 犯罪と事故から市民を守るまちづくり	犯罪による被害や交通事故を未然に防ぐ啓発活動が推進され、地域ぐるみの防犯力が向上することによって、事故や犯罪の発生が抑制された安心感の高いまち。	犯罪発生件数	2,002件	H18	1,802件	1,677件	H21	1,591件	新潟県警察本部	発生件数に基づく	平成21年度の実績よりも約5%減少した状態
			交通事故死者数	15人	H18	13人以下	6人	H21	13人以下	新潟県警察本部	発生事実に基づく	平成16年比で3/4以下に抑制した状態(県交通安全計画の目標に準じ、交通安全対策会議が設定した目標水準)
	4 雪と上手につきあう暮らしを実現するまちづくり	雪がもたらす障壁を克服しつつ、雪を資源として活用する工夫などを通して、雪と上手につきあう暮らしが営まれるまち。	幹線市道における交通不能発生件数	0件	H18	0件	0件	H21	0件	道路課雪対策室	交通量の多い幹線市道(延長21.6km)についての実績値	幹線市道の交通が常に確保されている状態
			雪に関する新技術・活用モデルの調査研究数	2件	H18	2件	2件	H21	2件	道路課雪対策室、環境保全課	利雪・克雪につながる研究で、市が主体的に関わるもの	常に新たなテーマに向けて研究を継続している状態

政策目標（数値目標）の目標設定の考え方

基本政策 (7項目)	政策分野 (20項目)	目指す状態	指標項目	策定時		中間検証			H26 目標値	目標値の把握方法		平成26年度の到達点 (目標値が示す状態)	
				実績値	時点 (年度)	目標値 (H22)	実績値	時点 (年度)		出所	算出方法		
5	1	農林水産業によるなりわいを創出するまちづくり	農振農用地面積	—	—	—	20,069ha	H22	19,931ha	農業政策課	実績に基づく	認定農業者や集落営農組織などの担い手が育成されている状況	
			認定農業者数	—	—	—	1,022人	H22	1,022人	農業政策課	実績に基づく	認定農業者や集落営農組織などの担い手が育成されている状況	
			林業経営体数 (一定の規模・年数にわたり林業を行う世帯等)	306	H17	300	—	H22	300	農林業センサス	実績に基づく	現状の生産規模・生産活動が維持されている状態	
			漁業従事者数	178人	H15	170人	163人	H20	170人	漁業センサス	実績に基づく (海水面漁業就業者数)	現状の生産規模・生産活動が維持されている状態	
	2	ものづくり産業による付加価値を高めるまちづくり	ものづくり産業の集積や新産業の創出、物流・貿易の振興によって、市域の中で高い付加価値が創出されるまち。	工業における製造品出荷額	—	—	—	5,952億円	H20	6,213億円	工業統計調査	実績に基づく	平成23年度以降、年率1.8%の成長を継続し、また、市外からの新規立地企業を単年度あたり1社以上獲得している状態
				直江津港貨物取扱量	6,086千t	H17	6,133千t	2,135千t	H21	7,788千t	直江津港統計年報	実績に基づく	内国貿易量と外国貿易量を維持し、上越火力発電所と直江津LNG受入基地の操業に合わせ貨物量が増えた状態
	3	交流によるにぎわいと「外貨」をもたらすまちづくり	地域資源をいかした観光産業や中心市街地の活性化によってにぎわいがもたらされ、市外からの「外貨」が集まるまち。	市内宿泊客数 (上越市観光動態調査)	20.99万人	H18	22.73万人	26.58万人	H21	24.59万人	上越市観光動態調査	調査結果に基づく	策定時をベースに宿泊客が年2%ずつ増加した状態 ※平成21年度は、大河ドラマ「天地人」の放送や高速道路利用料金の千円効果などの特殊要因により増加
				観光ホームページアクセス数	15.98万件	H18	19.45万件	39.54万件	H21	39.65万件	広報対話課	市公式ホームページにおける観光トップページに限定した実績値	平成26年度にこれまでの最高値である39.65万件(H21)の到達を目標とし、平成19年度を基準して毎年1.3万件のアクセスが増加した状態
				商店街歩行者数 (上越市中心市街地交通量調査/高田3か所・直江津2か所)	7,852人	H17	7,000人	4,786人	H21	7,068人	上越市中心市街地交通量調査	休日・平日各1日の調査(9時～19時)のうち、歩行者数のみ。地点を限定(高田駅前ミスタードーナツ前、旧高田共同ビル前、雁木通りプラザ前、直江津駅前通り、第四銀行直江津西支店前)平日×5、休日×2の合算を7で割り平均とした値	減少から増加に転じ、策定時の9割程度に回復した状態

政策目標（数値目標）の目標設定の考え方

基本政策 (7項目)	政策分野 (20項目)	目指す状態	指標項目	策定時		中間検証			H26 目標値	目標値の把握方法		平成26年度の到達点 (目標値が示す状態)	
				実績値	時点 (年度)	目標値 (H22)	実績値	時点 (年度)		出所	算出方法		
5	活発な産業が地域に活力を生み出すまち	企業連携と雇用促進により経済基盤を強化するまちづくり	起業や企業連携、人材育成の双方が促進されることによって、産業活動が生み出した価値が市内で循環する連関性が高まるとともに、雇用環境と就労機会が充実し、地元の求人が地元の人材で充足しているまち。	事業所数	10,558	H16	10,000	10,902	H18	10,900	事業所・企業統計調査(平成18年調査まで)。平成21年以降は経済センサスに統合	実績に基づく	策定時の水準を維持した状態
				有効求人倍率(常用)	0.96倍	H17	1.00倍	0.33倍	H21	1.00倍	上越公共職業安定所	上越公共職業安定所管内に限定した実績値	1.00倍以上の水準で求職数と求人数が均衡している状態
				高校卒業後の地元就職割合	67.4%	H17	74.4%	78.9%	H21	80.0%	上越公共職業安定所	上越公共職業安定所管内に限定した実績値	就職希望者の8割が地元で就職している状態
				U・イターン登録者	156人	H17	—	229人	H21	280人	新潟県産業労働部労働雇用課・新潟県雇用環境整備財団	上越公共職業安定所管内に限定した実績値	登録者数が常に増加している状態
				勤労者福祉サービスセンター加入企業数	911	H17	1,106	1,204	H21	1,430	財上越勤労者福祉サービスセンター	実績に基づく	財上越勤労者福祉サービスセンターが自立経営できる会員数1万人を維持できる状態
6	みんなの健康やかな生活を支え合うまち	心身共に健康で暮らせるまちづくり	市民が健康に配慮した生活を送るとともに、いざというときに身近で適切な医療が受けられる体制を構築することによって、誰もが心身に健康で暮らせるまち。	特定健診受診率(40～74歳の国民健康保険加入者を対象とする)	32.5%	H18	55.0%	44.6%	H21	65.0%	国保年金課	40～74歳の国民健康保険加入者に限定した実績値	国の定めた目標基準を達成した状態
				市民1人当たりの医療費増減度(74歳以下の国民健康保険加入者を対象とする)	策定時を100	H19	106.1	105.0	H21	113.7	国保年金課	74歳以下の国民健康保険加入者に限定した実績値	4%/年であった上昇率が半減し、2%/年に抑制された状態
				救急指定病院数	8	H19	8	7	H22	7	健康づくり推進課	二次救急医療における病院群輪番制病院数	現在の輪番病院数が維持された状態
		誰もが社会の一員としていきいきと暮らせる福祉のまちづくり	高齢者や障害のある人など、日常生活を営む上で支援を必要とする人に対し、それぞれの能力に応じた自立や社会参加に向けた支援が地域全体で行われることによって、誰もが地域社会を構成する一員としていきいきと暮らせる福祉のまち。	要介護・要支援認定者数	—	—	—	11,534人	H22	13,034人	高齢者支援課	40歳以上の要介護・要支援認定者数	介護予防効果により、現在の増加率より抑制された状態
				福祉施設から一般就労への移行者数	6人	H17	16人	13人	H21	24人	福祉課	障害者福祉施設に入所もしくは通所している人のうち、一般就労に移行した人の数	策定時の実績の4倍に増加した状態 国の指針を採用(=現状の4倍)
				被保護世帯の就労世帯率	7.6%	H18	7.8%	9.2%	H21	9.5%	福祉課	生活保護世帯のうち、就労世帯の割合	低下傾向が改善され、徐々に就労が進みだした状態
		みんなが笑顔で子育てできるまちづくり	児童福祉や保育サービスの充実、地域ぐるみで子育てを支援する環境づくりなどを通じて、みんなが笑顔で子育てできるまち。	乳児健康診査受診率	93.6%	H18	95.0%	95.0%	H21	97.0%	こども福祉課	満3歳までを対象とした健康診査における実績に基づく	特別な事情を持つ人を除く対象者が、全て受診する状態
				子育てをしやすいと感じる市民の割合(上越市市民の声アンケート)	53.7%	H17	60.0%	51.3%	H21	70.0%	市民の声アンケート	子育てがしやすいまちと回答した市民の割合	平成17年度のアンケートで、「いいえ」と回答した34.5%の市民の半数が、子育てしやすいまちだと思うようになった状態

政策目標（数値目標）の目標設定の考え方

基本政策 (7項目)	政策分野 (20項目)	目指す状態	指標項目	策定時		中間検証			H26 目標値	目標値の把握方法		平成26年度の到達点 (目標値が示す状態)
				実績値	時点 (年度)	目標値 (H22)	実績値	時点 (年度)		出所	算出方法	
7 人が学び、 育ち、高め あうまち	1 未来に生きる 力を持った子 どもを育むま ちづくり	学校教育の充実や地 域ぐるみの教育力の向 上によって、未来を自ら 切り開いていくために 必要な生きる力を持っ た子どもが育つまち。	子どもたちは充実した学校生活を送っていると感じる市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	56.2%	H17	63.0%	63.9%	H21	70.0%	市民の声アンケート	子ども達は充実した学校生活を送っていると感じる市民の割合	平成17年度のアンケートで、「いいえ」と回答した30.9%の市民の概ね半数が、子ども達が充実した学校生活を送っていると思えるようになった状態
			子どもの健全育成に関わる地域住民数 (学校支援ボランティア登録者数)	693人	H19	802人	2,294人	H21	2,474人	生涯学習推進課	学校支援ボランティア登録者(校区の有志の方による協力)	平成21年度実績値に毎年36人ずつ増加(5年で180人)していく状態
			子どもの健全育成に関わる地域住民数 (地域青少年育成会議活動参加者数)	—	—	—	26,820人	H21	31,000人	生涯学習推進課	地域青少年育成会議活動参加者数	平成22年7月末現在の人口206,679人の15%(31,000人)となった状態
			未成年者の検挙・補導数	132人	H18	109人	94人	H21	77人	上越警察署	上越警察署管内における未成年者の検挙・補導数	△5%/年のペースで抑制した状態
	2 学びやスポーツを 生きがいに高 めるまちづく り	多くの市民が学びやス ポーツ活動を日常生活 に取り入れ、いきいきと 活動しているまち。	生涯学習を行う市民の割合 (上越市生涯学習に関するアンケート調査)	40.9%	H17	60.0%	42.1%	H22	65.0%	生涯学習に関するアンケート	「学習活動を現在行っている」「過去1年以内に学習活動を行ったことがある」と回答した市民の割合	平成17年度のアンケートで、「今後参加したい」と回答した市民の全てが学習活動を行うようになった状態
			週1回以上スポーツを行う市民の割合 (上越市民の健康と運動・スポーツに関する意識調査)	26.0%	H17	36.0%	35.3%	H22	44.0%	上越市民の健康と運動・スポーツに関する意識調査	「週1回以上スポーツを行う」と回答した市民の割合	2%/年のペースで増加した状態
	3 歴史と伝統に 彩られた文化 と誇りあふれ るまちづくり	市固有の歴史・文化 が、まちのアイデンティ ティや市民の愛着、誇り として浸透し、次世代に 継承される、歴史と伝 統に彩られたまち。	市指定文化財件数	305件	H17	315件	310件	H22	320件	生涯学習推進課	実績に基づく	指定を目指す文化財を適切に指定できた状態
			主な文化・芸術関連施設の入館者数 (総合博物館、小林古径記念美術館、上越文化会館)	174,835人	H18	180,000人	201,338人	H21	185,000人	文化振興課、総合博物館、小林古径記念美術館	実績に基づく。 ※文化水準の高い展示・催しを、ほぼ通年にわたり実施し、かつ一部のテーマに特化しない施設として、総合博物館、小林古径記念美術館、上越文化会館に限定した。	文化会館と総合博物館(古径記念美術館含む)を合わせて18万5千人(平成18年度実績比約1万人の増)の入館者がある状態
			地域の歴史や伝統が継承されていると感じる市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	—	—	50.0%	48.0%	H21	60.0%	市民の声アンケート	「上越市の持つ歴史的、文化的資源が、守り活かされている」と回答した市民の割合	平成26年度において、半数を上回る市民が、守り活かされていると感じている状態。